

令和元年6月22日現在

機関番号：32411

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04177

研究課題名(和文) ボランティアの社会的経済的価値に関する研究 - 集団・組織レベルでの評価を中心に -

研究課題名(英文) A Study on the Socio- Economic Value of Volunteering : an Evaluation mainly for the Group/Organization Level

研究代表者

渡辺 裕子 (Watanabe, Yuko)

駿河台大学・経済経営学部・教授

研究者番号：10182958

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：第一段階では、マクロレベル(日本全体)でのボランティアの経済的価値の統計的算定を試みた。「社会生活基本調査」の公開、及び匿名データを用いた結果、2011年度は約2.79兆円の価値と推計された。また、匿名データは極めて貴重であるため、派生的研究課題としてボランティア行動の規定要因についてさらなる分析を行った。

第二段階では、事例的方法により集団・組織レベルでの評価を試みた。精神障害者の自立・就労支援に取り組んでいるNPO法人を対象に、事業所の福祉サービスの利用前、利用時、利用後の障害者の社会的費用の増減により、NPO法人の貢献の評価を試みた。社会的費用は8つの生活モデル類型毎に設定した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ボランティア活動や非営利活動は、ステークホルダーからの活動の評価と理解が必要である。また、評価は活動の成果を自ら点検するためにも重要である。本課題(2016-2018)は前課題(2013-2015)で取り上げた東日本大震災後のボランティアに多額の補助金や寄付金が投じられたことへの理由づけが、発端になっている。NPO法人に対しては近年、学術的に進展があり、社会的インパクト評価が日本でも紹介された。しかし、手法が複雑で、当初の予想より普及していないと考える。我々が関与しているNPO法人においても最も社会的意義を強く感じてもらったのが、本課題で試みた社会的費用の削減効果を数値化することであった。

研究成果の概要(英文)： As a first step, the economic value of volunteering was statistically calculated at macro level, namely in Japan. By use of anonymous- and open data of "the national survey on time use and leisure activities", the amount of the value in 2011 fiscal year was estimated approximately as 2.78 trillion yen. Because the provision of anonymized data was extremely valuable, the further analysis was made to clarify the features and the explanation of volunteering as a derivative research.

Seconds, NPO's achievement was evaluated at group/organization level. A NPO, which supports the people with mental disability for independence and employment, was selected as a research object of the case study. Their contribution was calculated by means of the change of social costs paid for the people with mental disability, during the term of before, during and after they get welfare services. Social costs were set based on the 8 types of life models.

研究分野：社会福祉学

キーワード： ボランティアの社会的経済的価値 NPO法人の評価 社会生活基本調査 匿名データの利用 二項ロジスティック回帰分析 ボランティア行動の属性要因 精神障害者 東日本大震災

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 問題意識

ボランティア活動に対して、その社会的経済的効果を定量的に評価するという試みはあまりなされてこなかった。ボランティアの精神性や絆を重視する立場からは、活動の効果等の数量化についてはむしろ否定的な態度も少なくなかった。しかしながら、補助金・助成金を得て活動する団体においては、その成果を貨幣価値に換算することで説得力が増すと考えられる。また、ステークホルダーに限らず、自ら点検するためや、一般市民に活動への関心を喚起するためにも、有効な手段である。そこで本研究では、ボランティア活動の社会的経済的価値の測定に関する方法論を検討するとともに、実証分析を試みた。

### (2) 先行研究

ボランティアの効果をマクロレベルで分析した研究は少ないものの、経済学や公共政策の分野で試みられてきた。国内では、大阪大学の山内直人を中心とした研究グループや内閣府によって、日本のボランティア活動の経済規模の試算がなされている。これらの研究では国民の活動種別別ボランティア合計時間を推計し、活動種別別の単位時間あたりの賃金をなんらかの仮定にもとづき定め、その積和を貨幣タームで算出している(山内ほか 2005; 内閣府社会経済総合研究所 2008)。国外では、ジョンス・ホプキンス大学のサラモンらが、世界規模で地域ブロック別の推計を行っている。日本における研究と異なる特色は、ボランティアを個人で行う活動と組織を通して行う活動に分け、別々に推計額を提示している点である(Salamon, et. al. 2011)。

これに対して、メゾレベルでの集団・組織的アプローチは遅れていた。国外では、イギリスのボランティア調査研究所や(Gaskin 2011)やカナダ博愛センター(Goulbourne and Embuldeniya 2002)などで、ボランティア団体・組織の経済的価値の会計計算書を作成するための方法が提案されてきた。国内においては、1999年の日本NPO学会の発足を契機に非営利民間組織の研究が推進されてきたといえるが、その社会的経済的効果の評価が近年、散見されるようになった。また、従来の社会学、経済学、社会福祉学以外に、非財務情報を研究している会計学の分野(馬場 2009)からも関心がもたれている。

## 2. 研究の目的

### (1) 日本全体におけるボランティアの経済的価値の算定

当初は次の2つを目的とした。東日本大震災で中央共同募金会の「災害ボランティア・NPOサポート募金(以下、ボラサポ募金)」を受給した団体の活動報告にもとづき、費用と便益を分析すること、総務省「社会生活基本調査」の匿名データ、及び、公開データを使用して、日本全体におけるボランティア活動の経済的価値を推計することである。

ただし、については、中央共同募金会のホームページにおける関連箇所が閉じられてしまい、2016年度中に閲覧不可となった。そのため、それまでに作成したボラサポ募金受給団体のデータベースを活用し、可能な範囲での分析を行うことに変更した。そこで、被災三県でどのような内容の活動が行われたのか、そして活動にどのような被災地格差が生じたのかを明らかにすることを、目的とした。

一方、については「社会生活基本調査」の匿名データを、2019年8月を期限として、借り受けることができた。そのため派生的研究課題となるが、極めて貴重なデータであるため、

ボランティアの特徴や行動要因を分析することを目的に追加した。ボランティア活動の種類の行動要因について、その活動特有の個人の属性はあるのか、そしてそれは時代とともに変化するかを明らかにした。

### (2) 集団・組織レベルでの公共的活動の評価に関する分析

無償のボランティア団体では活動報告書がきちんとした形で作成されていない場合が多いため、NPOの公共的活動を評価することとした。NPO法人における、無償労働の貢献の大きさ、及び、精神障害者の自立・就労支援による社会的費用の削減、の2つの把握を当初の目的とした。しかし、調査対象とした法人では事業化がかなり進んでいることもあり、試行的に評価を行ったものの、についてはあまり有意義な知見が得られなかった。そこで最終的にはを主な目的とした。

そして当初は、内閣府でもワーキンググループが作られた社会的インパクト評価の導入を検討したが、手法が複雑で協働するNPO法人からの反応もあまり良好ではなかった。

一方で、同法人は当面の課題として、障害者就労訓練の場として運営する公共施設内喫茶において、利用客の減少という問題を抱えていた。そこで当初は研究計画外であったが、この問題に優先して取り組むこととなった。飲食店が障害者の就労の場として活用されることは少なくなく、通常は障害者の適性や能力に合わせて、開店日数や営業時間、提供メニュー等を決定している。しかし、公共施設内に設置されている場合には、同時に市民の利用ニーズも考慮せねばならないという課題があったためである。

### 3. 研究の方法

#### (1) 災害ボランティアの被災地における活動格差に関する分析：研究の目的(1)の

前回(2013~2015)の科研費助成事業において収集した中央共同募金会ホームページによるボラサポ募金受給団体の活動概要のデータベースを、第15回~第18回受給団体について更新した。データ件数は2011年5月~2016年1月で計2967件、受給総額は35億7620万円である。収集した情報は、団体の概要(団体名、所在地、形態)、活動内容、活動場所、活動期間、参加人数、受給額等である。活動内容をコード化したことで、量的分析が可能な形となった。

東日本大震災では岩手・宮城・福島の前3県に、ピーク時には101箇所のボランティア・センター(VC)が存在した。しかし、中には早期に閉鎖されたVCや送り出し拠点としてのVCもあるため、図1に示すVCの活動団体数の上位11市町を分析の対象とした。

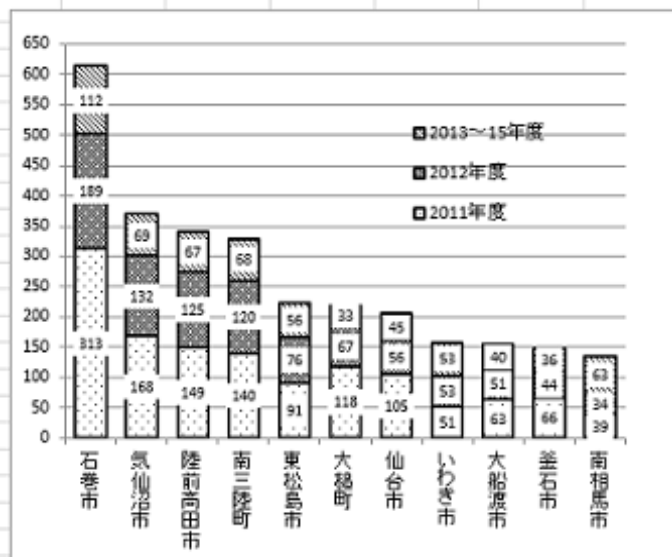


図1 ボラサポ募金受給団体数 - 上位11市町

#### (2) 日本におけるボランティアの経済的価値の推計：目的(1)の

『社会生活基本調査』には「生活行動編」と「生活時間編」があるが、生活時間編は行動者率/日と行動者の行動時間/日が把握されているため、日本における総ボランティア時間の算出が可能である。ただし、「ボランティア・社会参加活動」という1つの括りになっているため、活動の区別無しで、男女別短時間労働者の賃金の平均を用いて、ボランティアの経済的価値の概算をすることとした。

ところで2011年調査では「生活行動編」において、ボランティアの分野別の1日あたりの活動時間(分)が追加されている。そこで2011年のみ、分野別の賃金率を区別してやや精緻な推計も行った。

#### (3) ボランティア行動の規定要因の分析：目的(1)の

まず、公表されている『社会生活基本調査』の結果をもとにコーホート分析を行った。年齢効果、時代効果、コーホート効果から、どのような影響を受けるかを明らかにした。次に、『社会生活基本調査』の1996年、2001年、2006年の匿名データのうち、質問項目として連続性のある2001年と2006年を用いることにした。ボランティア活動別に「ボランティアをする/しない」という行動がどのような属性要因で説明できるかを示した。分析の手法は二項ロジスティック回帰分析を用いた。1996年と2006年の説明要因の大きさから時系列的な変化を確認し、景気や社会的な変化とどのようにかかわっているかを示した。

#### (4) NPO法人における障害者就労訓練の場としての公共施設内喫茶の運営の課題：

##### 目的(2)の

利用客の減少要因を明らかにするために、売上高、利用客数、公共施設内の貸室利用状況等の二次的データの収集、及び、利用客・潜在的利用客を対象とした統計調査を行った。そして減少の関連要因とともに、喫茶の利用客の実態と今後の利用意向を分析した。

#### (5) NPO法人の精神障害者の自立・就労支援による社会的費用の削減効果：目的(2)の

障害福祉サービスや障害年金、生活保護等の社会的費用については、9種類の生活モデル類型を構成し、それに必要な費用を、事例の対象としたNPO法人における平均値や、データが存在しない場合には厚生労働省等の既存のデータを用いて算定した。その後、利用者の利用前・利用時・利用後の状況を生活モデルにあてはめて分類し、NPO法人の支援による生活の変化に伴う社会的費用の増減を把握した。

### 4. 研究成果

#### (1) 災害ボランティアの被災地における活動格差に関する分析

##### 仮説の提示

- 1) 人的被害や住家被害の大きな被災地では、活動団体数が多かった。
- 2) 活動形態のなかでNPO法人を多く含む被災地では、活動団体数が多かった。
- 3) 地元団体比率が高い被災地では、活動団体数が多かった。

4) 誰にでも参加できる容易な活動の募集が多かった被災地では、活動団体数が多かった。

5) 交通アクセスが容易だった被災地では、活動団体数が多かった。

#### 仮説検証の結果

仮説1)については、11の被災地での人的被害(死者の数)とボラサボ募金受給団体数との相関は優位に高かったが、住家被害とは無関係であった。仮説2)については、NPO法人は長期的な活動に及ぶ傾向が強いものの、仮説は支持されなかった。仮説3)は支持され、被災地住民自らの活動が重要といえる。仮説4)についても支持され、まずは被災地に足を運んでもらうことからその後の活動につなげることが、成功の要因と考えられる。そして、5)も支持された。

### (2) 日本におけるボランティアの経済的価値の推計

『社会生活基本調査』の公表された統計表、及び匿名データ

を利用して、推計を試みた。「行動者数 × 一人あたりの行動時間 × 賃金率」の算定式により概算したところ、表1に示すように、2001年、2006年、2011年ともに3兆円弱であった。内閣府(2008)や日本ファンドレイジング協会(2015)による先行研究と近似した値となった。

また2011年度について、「生活時間編」による粗い推計値は2.79兆円、「生活行動編」による推計は2.74兆円であった。生活時間編では自治会等の活動を含んでおり、活動の内容がやや広く定義されているが、それによる差は小さく、粗い推計でも支障がないといえる。しかし、行動者平均時間/年、及び、賃金率の設定により、推計値が大きく左右されやすいことも示された。

### (3) ボランティア行動の規定要因の分析

まず、年齢別のボランティア行動率の推移から、これらの行動をコーホート分析し、3つの効果(年齢効果、時代効果、世代効果)からどのような影響を受けるかを考えた。その結果、2001年では国際ボランティア年、1996年ではバブル崩壊、就職氷河期などの時代効果が大きいことがわかった。

また、各活動別の主要因をまとめて、表2、表3に示した。

要因として活動数が増加したものは、年齢変数、特に「60歳代」、「70歳以上」の高齢者の活動範囲は増えている。「在学中」の行動も大きく増加した。2001年に「子供」「スポーツ」「まちづくり」の3活動であったが、2006年は「健康・医療」「障害者」「災害」が増え、「まちづくり」が主要因から外れ、5活動になった。活動は「まちづくり」から「災害」へとシフ

表1 日本全体におけるボランティアの経済的価値の推計

	2001年	2006年	2011年
A:人口(千人)	106,731	107,620	108,170
B:行動者率/日	0.027	0.027	0.025
C:行動者の行動時間(分)/日	164	167	163
D:年間総時間(万時間) = A × B × C × 365日	287,501	295,199	268,149
E:賃金率(円/時間)	960	1,000	1,040
F:経済的価値(円) = D × E	276,001,243	295,198,970	278,874,880

表2 ボランティア活動を行うための要因

活動種類	2001年 オッズ比の大きい要因	2006年 オッズ比の大きい要因
健康や医療サービス	1)60歳代、2)70歳以上、3)50歳代(高齢者)	1)60歳代、2)70歳以上、3)在学中(高齢者、在学中)
高齢者を対象	1)通学かたわら仕事、2)情報機器使用、3)介護している(働く学生、情報発信、介護経験)	1)通学かたわら仕事、2)情報機器使用、3)短大大学卒(働く学生、情報発信、高学歴)
障害者を対象	1)60歳代、2)70歳以上、3)50歳代(高齢者)	1)70歳以上、2)60歳代、3)在学中(高齢者、在学中)
子供を対象	1)在学中、2)60歳代、3)介護している(在学中、高齢者、介護経験)	1)在学中、2)情報機器使用、3)60歳代(在学中、情報発信、高齢者)
スポーツ・文化・芸術・学術	1)末子小学中学、2)在学中、3)30歳代(子育て期末子小学中学、在学中)	1)末子小学中学、2)60歳代、3)在学中(子育て期末子小学中学、在学中)
まちづくり	1)在学中、2)60歳代、3)情報機器使用(在学中、高齢者、情報発信)	1)情報機器使用、2)60歳代、3)70歳以上(情報発信、高齢者)
安全な生活	1)70歳以上、2)60歳代、3)50歳代(高齢者)	1)70歳以上、2)60歳代、3)50歳代(高齢者)
自然や環境	1)30歳代、2)40歳代、3)60歳代(年齢)	1)60歳代、2)70歳以上、3)40歳代(年齢)
災害	1)60歳代、2)70歳以上、3)50歳代(高齢者)	1)60歳代、2)在学中、3)70歳以上(高齢者、在学中)

トしている。また、「情報機器の使用」は 2 活動から 3 活動となり、情報機器の所持が一般化され活用が進んでいる。時代変化の 1 要因であろう。

主要因の数が減少したものは、「50 歳代」であり、「30 歳代」「介護している」は 2006 年には出現していない。他の変数「子育て期末子小学中学」「通学かたわら仕事」は変わらない。これらはライフステージ変数と考えてもよい。

以上より、ボランティアの行動要因は、年齢変数、特に定年退職後の高齢者が対象人口そのものの増大を表して増加していることが分かった。また時代変化として、在学中の災害ボランティア、および情報機器の使用があげられる。また、ライフステージ変数の強いボランティアも存在する。

(4)NPO法人における障害者就労訓練の場としての公共施設内喫茶の運営の課題

喫茶の来客数の規定要因

利用客数は公共施設の利用が多い日と少ない日では違いがあった。しかしそれ以上に、施設が百貨店内の上階に位置しているため、買物客が多い休日と平日では差があった(表4)。とはいえ、これら 2 つの条件による重回帰分析の調整済み決定係数は  $R^2 = 0.184$  であり、利用客の減少には他の要因の影響が大きいといえる。

喫茶の運営に関する提言

統計調査において、喫茶の利用客(有効回答数 182 人)、及び、潜在的利用客(有効回答数 439 人)には、これを運営する NPO 法人の存在は比較的よく認知されていた。しかし、それだけでは障害者の働く喫茶の利用につながるわけでない。精神障害者には長時間の労働や交代勤務制に適應することが困難な者も多く、営業方針の変更は容易とはいえない。地域で成功するためには、市民による喫茶のサポーターグループを作るなどの働きかけが重要であろう。

(5) NPO 法人の精神障害者の自立・就労支援による社会的費用の削減効果

9 つの生活モデル類型の社会的費用

精神障害者が精神科に入院してから、退院して生活・就労訓練を受け、就労に至るまでの過程を 9 つの生活モデルとして類型化し、各モデルの社会的費用を算定した(表5)。

社会的費用の増減

2010~2018 年に当該 NPO 法人を利用した精神障害者 188 人について、利用前と利用開始における費用の増減、利用中と利用後における費用の増減を推計した。

その結果、精神科病院の入院(類型 ) から、地域での NPO 法人の利用への移行では社会的費用は削減されるものの、自宅での引きこもり(類型 ) からの移行の場合には、利用開始時にはむしろ費用は増加していた。また、一般就労(類型 ) の失敗などのケースあり、全体としては期待したような社会的費用の削減は認められなかった。

しかしながら、NPO 法人の自立・就労支援サービスを利用することにより、家族のインフォーマル介護の軽減は確かに存在する。認知症における日本全体での社会的費用を推計した慶應義塾大学・厚生労働省の共同研

表 3 ボランティア活動の要因の整理

	2001 年		2006 年	
	変数名	件数	変数名	件数
1	60 歳代	7	60 歳代	8
2	70 歳以上	4	70 歳以上	6
3	50 歳代	4	在学中	5
4	在学中	3	情報機器使用	3
5	30 歳代	2	50 歳代	1
6	介護している	2	40 歳代	1
7	情報機器使用	2	短大大学卒	1
8	40 歳代	1	子育て期末子小学中学	1
9	子育て期末子小学中学	1	通学かたわら仕事	1
10	通学かたわら仕事	1		
計	-	27	-	27

表 4 喫茶の来客数の規定要因 - 重回帰分析の結果要約 -

	偏回帰係数	t 値	有意確率
(定数)	20.8	23.21	0.000
休日(土日)	9.1	11.09	0.000
利用室数	0.8	7.98	0.000

表 5 精神障害者の各生活モデルの社会的費用

	生活モデル 類型	社会的 費用 (a)	給与 工賃 (b)	正味社会的 費用(a-b)
支援 前後	精神科に 入院	386,256	0	386,256
	自宅でサー ビス利用なし	45,304	0	45,304
	自宅でサー ビス利用あり	83,343	0	83,343
NPO 法人 の 支援 利用	地域活動 支援センター	95,281	23,100	72,181
	生活訓練	163,142	0	163,142
	就労移行 支援	234,427	0	234,427
	就労継続 支援B型	171,637	10,764	160,873
支援 前後	就労継続 支援A型	233,794	72,000	161,794
	一般就労	54,317	159,000	-104,683

究(2015)によると、総額は14.5兆円で、その内訳は医療費が1.9兆円、介護費が6.4兆円であるのに対して、インフォーマルケアコストは6.2兆円であるという。一方で、視覚障害の社会的コスト(日本眼科医会 2011)、及び精神疾患の社会的コスト(慶應義塾大学 2011)に関する先行研究ではインフォーマルケアを含めていない。

マクロレベルでの推計と比べ、集団・組織レベルではインフォーマルな介護の詳細をより把握しやすいといえる。今後は精神障害者において家族の負担軽減効果を考慮した評価方法の可能性を検討し、論文作成につなげていくこととしたい。

#### <引用文献>

馬場英朗、非営利組織の社会価値会計 ソーシャル・アカウンティングによる見えない価値の顕在化、ノンプロフィット・レビュー、Vol.9、No.1&2、2009、1-13。

Gatkin,K. "VIVA - The Volunteer Investment and Value Audit : A self- help Guide (second edition)", Institute for Volunteering Research,2011 .

<http://www.volunteering-gm.org.uk/sites/default/files/VIVA%20second%20edition.pdf> .

Goulbourne,M. and Embuldeniya,D. "Assigning Economic Value to Volunteer Activity : Eight Tools for Efficient Program Management, Canadian Centre for Philanthropy , 2002,1-21.

[http://www.imaginecanada.ca/files/www/en/library/iyv/goulbourne\\_man\\_english\\_web.pdf](http://www.imaginecanada.ca/files/www/en/library/iyv/goulbourne_man_english_web.pdf).

慶應義塾大学、「精神疾患の社会的費用の推計」事業実施報告書、H22 年厚生労働省障害者福祉総合推進事業補助金、2011。

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/cyousajigyou/dl/seikabutsu30-2.pdf>.

慶應義塾大学、認知症の社会的費用を推計(プレスリリース)、2015.5.24。

<http://csr.keio.ac.jp/pdf/2014%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E8%AA%8D%E7%9F%A5%E7%97%87%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E7%9A%84%E3%82%B3%E3%82%B9%E3%83%88%E3%82%B5%E3%83%9E%E3%83%AA%E3%83%BC.pdf> .

内閣府経済社会総合研究所国民計算部、非営利サテライト勘定表の作成概要、季刊 国民経済計算、Vol.135、2008、10-28。

日本眼科医会研究班、日本における視覚障害の社会的コスト マクロレベルの分析、日本の眼科、vol.80、No6 付録、2011、1-52。

<https://www.gankaikai.or.jp/info/kenkyu/2006-2008kenkyu.pdf> .

日本ファンドレイジング協会編、寄付白書 2015、日本ファンドレイジング協会、2015。

Salamon,L.M. Sokolowsky,S.W. & Haddock,M.A. "Measuring the Economic Value of Volunteering Work Globally: Concepts, Estimates, and a Roadmap to the Future", *Annals of Public and Cooperative Economics* , vol.82, No.3 , 2011 , 217-252.

山内直人・栢永佳甫・松岡秀明、非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握、季刊 国民経済計算、Vol.131、内閣府経済社会総合研究所国民計算部、2005、97-116。

#### 5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

渡辺裕子、障害者就労訓練の場としての公共施設内飲食店における運営の課題、駿河台経済論集、査読無、Vol.28、No.1、2018、1-22。

<http://id.nii.ac.jp/1307/00001922/>

南林さえ子、「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について、駿河台経済論集、査読無、Vol.28、No.1、2018、67-90。

<http://id.nii.ac.jp/1307/00001924/>

渡辺裕子、ボランティアの経済的価値のマクロ的分析 「社会生活基本調査」を用いて、駿河台経済論集、査読無、Vol.27、No.1、2017、25-50。

[org/10.15004/00001760](http://org/10.15004/00001760)

渡辺裕子、東日本大震災のボランティア行動における被災地格差とその規定要因、駿河台経済論集、査読無、Vol.26、No.2、2017、1-24。

[org/10.15004/00001635](http://org/10.15004/00001635)

#### 6 . 研究組織

(1)研究分担者

南林 さえ子 (NAMBAYASHI, Saeko)

駿河台大学経済経営学部・教授

研究者番号： 8 0 1 8 9 2 2 4